

窓口支援事例 【青森県 知財総合支援窓口】

企業情報  
株式会社フォルテ

所在地	青森県青森市		
ホームページ URL	http://www.forte-inc.jp/		
設立年	2005 年	業 種	情報通信機械器具製造業
従業員数	19 名	資本金	5,950 万円

企業概要

当社は、IoT 端末事業、VOCE-rable（ヴォーチェ・ラブル）事業、ナビチャリ事業、その他サービス事業が中心の ICT 企業です。  
自社製品としては、多言語音声ガイド・ナビ端末「ナビチャリ」、3G 通信機能搭載 GPS 端末を活用した車両管理システム、見守り支援システムなどの様々な IoT ソリューションをご提案しております。  
また、新商品となる骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」「VOCE-rable egg」による事業展開を進めています。



「ナビチャリ」FB400type  
商標登録第 5560689 号

自社の強み

当社の強みは、地方が抱えている課題の解決を目的とした製品づくりです。二次交通網が脆弱な地方で電動アシスト自転車と組み合わせて、初めて訪れる観光地でも迷わず巡ることができる多言語音声ガイド・ナビ端末「ナビチャリ」を開発しました。また、高齢者の見守り端末としての活用が想定される「hito 端末 FB200」や車両の位置情報や危険運転箇所を検知できる「mono 端末 FB100」を開発し、安全安心な社会の実現に貢献しています。



mono 端末 FB100type



hito 端末 FB200type

一押し商品

骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」「VOCE-rable egg」は、スマートフォンと Bluetooth 接続することで、通話をしたり音楽を聴いたりできる製品です。骨伝導スピーカーを採用し、耳の穴を塞がないため、走行中も安全に使用可能です。ツーリング中のコミュニケーションにより楽しさを共有できるだけでなく、走行中の障害物や車両接近などを伝えることができる、安全・安心に繋がる製品となっています。商標登録第 5802014 号、意匠登録第 1543388 号、特許出願中。



骨伝導ワイヤレスヘッドセット  
「VOCE-rable」

知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

同社は、GPS やビーコンを活用した観光ソリューション（まち歩き・自転車観光での多言語音声ガイド・ナビ端末、屋内外施設を対象とした音声ガイド等）の「ナビチャリ」を開発、提供するにあたり、模倣対策には特許出願が有効との認識から知財総合支援窓口に来訪されました。

最初の相談概要

同社が開発された「ナビチャリ」に関する特許出願及び商標登録出願について支援しました。また、骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」の国内外での事業展開に合わせて、特許出願及び商標登録出願の他、意匠登録出願についても支援しています。

その後の相談概要

事業展開に合わせて、特許出願や意匠登録出願、商標登録出願を行うことで、知的財産権を同社の強みとして明確にでき、営業活動を展開していくことができるようになりました。  
また、青森県の知的財産事業展開促進事業の対象企業に採択されたことをきっかけに、定期的に知財総合支援窓口を利用され、知財専門家(弁理士)による支援を活用されています。

窓口を活用して変わったところ

これまでは、ただ単に知的財産を取得することだけを目的として考えておられましたが、戦略的に知財マネジメントを行うことの重要性を認識し、国内外の市場において企業の競争優位性と企業価値を高めることを意識して取り組むようになりました。同社開発製品「VOCE-rable」は、当初から海外での販売を意識し、PCT 国際出願を行いました。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

経営の中での知財の位置づけを明確にし、知財経営を意識することで、ブランド保護のための方向性が定まり、意識が高まることで会社の商品づくり、商品開発に反映されていきます。

窓口担当者から一言 （氏名：今野 峰子）



同社社長には「少子高齢化、産業・雇用、社会インフラ」といった地域が抱える課題を解決するために ICT を活かしたソリューションを実現するという明確な目標があり、積極的な営業活動と同時に、知財権の保護が経営の中でいかに重要かということを認識しておられますので、今後も継続して支援して参ります。

## 窓口支援事例 【青森県 知財総合支援窓口】

### 企業情報

株式会社フォルテ

所在地	青森県青森市		
ホームページ URL	http://www.forte-inc.jp/		
設立年	2005 年	業 種	情報通信機械器具製造業
従業員数	13 名	資本金	4100 万円

### 企業概要

当社は、IoT 端末事業、VOCE-rable（ヴォーチェ・ラブル）事業、ナビチャリ事業、その他サービス事業が中心の ICT 企業です。

自社製品としては、多言語音声ガイド・ナビ端末「ナビチャリ」、3G 通信機能搭載 GPS 端末を活用した車両管理システム、見守り支援システムなどの様々な IoT ソリューションをご提案しております。

また、新商品となる骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」「VOCE-rable egg」による事業展開を進めています。



「ナビチャリ」FB400type  
商標登録第 5560689 号

### 自社の強み

当社の強みは、地方が抱えている課題の解決を目的とした製品づくりです。二次交通網が脆弱な地方で電動アシスト自転車と組み合わせて、初めて訪れる観光地でも迷わず巡ることが

できる多言語音声ガイド・ナビ端末「ナビチャリ」を開発しました。また、高齢者の見守り端末としての活用が想定される「hito 端末 FB200」や車両の位置情報や危険運転箇所を検知できる「mono 端末 FB100」を開発し、安全安心な社会の実現に貢献しています。



mono 端末 FB100type



hito 端末 FB200type

### 一押し商品

骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」「VOCE-rable egg」は、スマートフォンと Bluetooth 接続することで、通話をしたり音楽を聴いたりできる製品です。骨伝導スピーカーを採用し、耳の穴を塞がないため、走行中も安全に使用可能です。ツーリング中のコミュニケーションにより楽しさを共有できるだけでなく、走行中の障害物や車両接近などを伝えることができる、安全・安心に繋がる製品となっています。商標登録第 5802014 号、意匠登録第 1543388 号、特許出願中。



骨伝導ワイヤレスヘッドセット  
「VOCE-rable」

## 知財総合支援窓口活用のポイント

### 窓口活用のきっかけ

同社は、GPS やビーコンを活用した観光ソリューション（まち歩き・自転車観光での多言語音声ガイド・ナビ端末、屋内外施設を対象とした音声ガイド等）の「ナビチャリ」を開発、提供するにあたり、模倣対策には特許出願が有効との認識から知財総合支援窓口に来訪されました。

### 最初の相談概要

同社が開発された「ナビチャリ」に関する特許出願及び商標登録出願について支援しました。また、骨伝導ワイヤレスヘッドセット「VOCE-rable」の国内外での事業展開に合わせて、特許出願及び商標登録出願の他、意匠登録出願についても支援しています。

### その後の相談概要

事業展開に合わせて、特許出願や意匠登録出願、商標登録出願を行うことで、知的財産権を同社の強みとして明確にでき、営業活動を展開していくことができるようになりました。

また、青森県の知的財産事業展開促進事業の対象企業に採択されたことをきっかけに、定期的に知財総合支援窓口を利用され、知財専門家（弁理士）による支援を活用されています。

### 窓口を活用して変わったところ

これまでは、ただ単に知的財産を取得することだけを目的として考えておられましたが、戦略的に知財マネジメントを行うことの重要性を認識し、国内外の市場において企業の競争優位性と企業価値を高めることを意識して取り組むようになりました。同社開発製品「VOCE-rable」は、当初から海外での販売を意識し、PCT 国際出願を行いました。

### これから窓口を活用する企業へのメッセージ

経営の中での知財の位置づけを明確にし、知財経営を意識することで、ブランド保護のための方向性が定まり、意識が高まることで会社の商品づくり、商品開発に反映されていきます。

### 窓口担当者から一言 （氏名：今野 峰子）



同社社長には「少子高齢化、産業・雇用、社会インフラ」といった地域が抱える課題を解決するために ICT を活かしたソリューションを実現するという明確な目標があり、積極的な営業活動と同時に、知財権の保護が経営の中でいかに重要かということを認識しておられますので、今後も継続して支援して参ります。